

今回のテーマ

全人代に見える 新体制の関心事項

ポイント

- ・全人代では「いつもの数字」より、習近平氏の発言のほうが興味深かった。
- ・新体制が動き出す。前評判よりも、実際のパフォーマンスに期待。

3月中旬で終わった全人代（全国人民代表大会、国会に相当）では、いつも注目される政府の報告内容において、全体的にサプライズが乏しかった。まず、経済成長率目標は、「5%前後」であり、5.5%、6%といった事前の声を踏まえると少し控え目だ。しかしながら、現地のエコノミストは、5%というのはボトムラインと理解しており、概ね予想の範囲だとの声が多い。

そして産業政策も、内需拡大、サプライチェーン強化、科学技術振興等が並んだ（図表参照）が、会期中に発表された内容については、具体性が非常に乏しく、去年の経済工作会議などの内容と比較しても、ほとんど目新しさはなかった。

全人代で示された主な個別政策

内需拡大	産業構造の現代化
国有企業、 民営企業支援	外資誘致・利用
重大な経済・ 金融リスク抑制	安定した食料生産と 農村振興
環境に配慮した 発展への転換	基本的国民生活 の保障

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

- 科学技術を支える金融規制緩和の議論で、「規制緩和してそれでおしまいではダメだ、管理を考えないとすぐ地雷を踏むぞ」と釘を刺した。

これらのやり取りを見ると、習近平という人が何を心配しているかがとても良くわかる。EVの議論は民間企業の新たな統制にも見えるが、前後から読むと、米国からの制裁を気にしており、グローバルプレイヤーになりながら、厳しい制裁で後退した中国IT企業の二の舞となることを心配しているのは明らかだ。金融規制にしても、成長のためには規制緩和が必要と認めても、その次には問題が起きないか心配になる。つまり、習氏の関心事項は「リスク管理」なのだ。今回、政府組織の改革も行なわれたが、以上を踏まえて確認すると何が重点かが見えてくる。

興味深かったのは、習近平氏の発言

一方で、全人代の期間中では珍しく、習近平総書記の率直な発言が紹介されており、中身としてはこちらの方が興味深い。

- 建機大手のトップが、「国産化率が100%になった」と述べたのに対して、習氏は「半導体も国産のものか」と尋ねており、「そうだ」との答えに満足を示した。
- EV(電気自動車)電池最大手のトップが「6年連続世界一」と述べたのに対して、習氏は「心配なのは、(こうした企業が)あつという間に消えてしまうことだ」とし、「新興産業はしっかり計画を立てなければならない」と述べた。

まず、政府組織改革の筆頭に来るのが、科学技術研究体制の改革だ。共産党に新たに専門の委員会を設け、トップダウンによる政府全体の調整機能を強化する。知的財産権担当部局も格上げするが、これもその一環と見ていいだろう。目的は「国際競争と外部からの抑圧に対抗するため」としているが、米中対立による「技術封鎖」が念頭にあることは明らかだ。

次に、金融監督組織改革。政府組織改革は全体で13項目あるのだが、うち6項目が金融関連で最も多い。中国の金融監督組織は、人民銀行（中央銀行）を筆頭に銀行・保険監督部門と証券監督部門が置かれるが、今回新たに「金融監督管理総局」を設置し、銀行・保険監督部門を廃止して、人民銀行や証券部門の一部監督権限を取り込む。発想は、銀行や保険といった伝統的業態に囚われず、フィンテック企業等もその金融業務に着目して広く監督下に置く、というものだ。併せて、人民銀行による地方金融機関の監督機能を整理し、地方政府の金融行政への関与も抑える。ここ数年、中国では、特に地方の中小銀行の実質的破綻が少なからず起きており、現行の監督体制がうまく機能していないことを重く見た対応だろう。いずれも金融リスク規制の一環だ。なお、関連して、人民銀行総裁が事前の交代説を覆して留任したことがニュースとなっているが、今回の金融監督組織が大掛かりな修正であることを考えると、新組織が動くまでの過渡期を支えるための留任、という可能性もあり得よう。

習氏は更に、政府人事が動くことに関連して、「新体制で絶対に注意しなければならないことは、功を急ぎ、慌てて成果を出そうすること」と述べた。かつて中国では、新体制になると政府の投資活動が増えると言われたが、習氏のこの話からはやや遠そうだ。新総理の李強氏は、5%の成長も「容易ではない」と述べたが、これも習氏のコメントと整合的ととれる。成長は大事だが、その前に失敗しないよう良く注意しろ、が現体制の考えのようだ。日本では、中国が台湾問題に強気の姿勢を示した、という威勢の良い話ばかりが目につくが、国内向け議論を見ると雰囲気はかなり違うように見える。

この先は、動き出す新体制の 実際のパフォーマンスに期待

元気の出ない話ばかり書いたが、前向きな材料もあった。組織改革では新たに国家データ局を設置する。前回書いたとおり、中国では、今デジタルエコノミー関連の政策が目白押しで、ここはその推進役になろう。李氏は初めての総理記者会見を無難にこなしつつ、雇用拡大、民営企業支援、外資企業誘致、米中関係の改善、政府活動の効率化などを訴えた。中国経済という点では極めてまともな論点ばかりだ。昨年以降の体制移行期は全人代で一旦終わり、新体制が実際に動き出す。市場の前評判は何となく今一つの新体制だが、期待の発射台が低ければサプライズもあろう。予断を排して実際のパフォーマンスに注目したい。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。
また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。
www.nikkoam.com/products/column/china-insight